

2026年米中間選挙 (4)

投票日まで68日:「アフォードビリティ問題」を巡る民主党の迷走

丸紅米国会社ワシントン事務所
シニア・マネージャー（マクロ経済、通商、産業担当）坂本 正樹
sakamoto-masaki@marubeni.com

中間選挙ダッシュボード

要旨

世論は民主党、資金は共和党の優位が続く。下院はフロリダ・ミシガンの2区が接戦入りし、接戦区は21に拡大。

大統領支持率（ネット）

Presidential approval, net

-20.0

2期目最低値圏で推移



Silver Bulletin平均・8/26時点（線は2月以降）

政党支持率（連邦議会）

Generic congressional ballot

D +6.6

民主党リード

6月上旬D+7.1 → 7月D+5.9 → 横ばい

Silver Bulletin平均・8/26時点（線は2月以降）

ガソリン全国平均価格

National average gas price

\$4.10

前年比 +28%

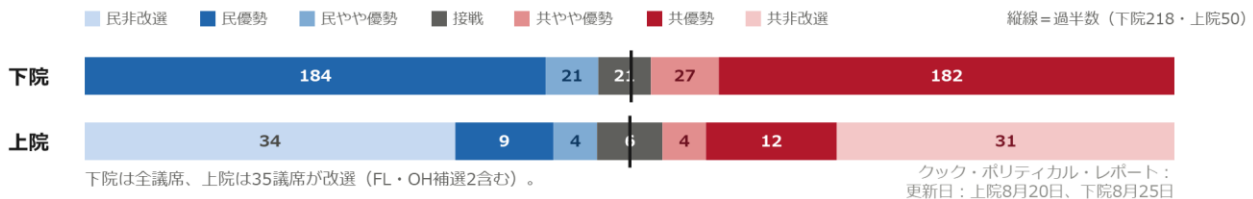
1月中旬\$2.83、イラン戦争で急騰

AAA・8/27時点・レギュラー（線は2月以降）

議席情勢評価（下院・上院）

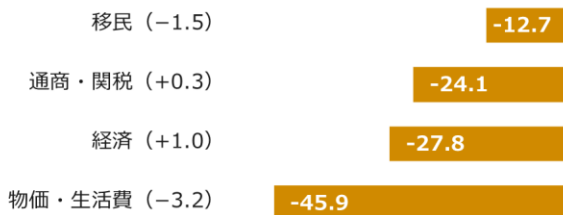
NEW: 下院8月25日改定、FL-14・MI-10が「接戦」入り（19→21）

Cook Political Report ratings



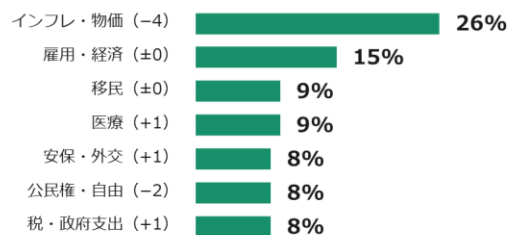
分野別の大統領支持率（ネット）

Approval by issue area

() 内は前号比。
Silver Bulletin 分野別平均・8月26日時点

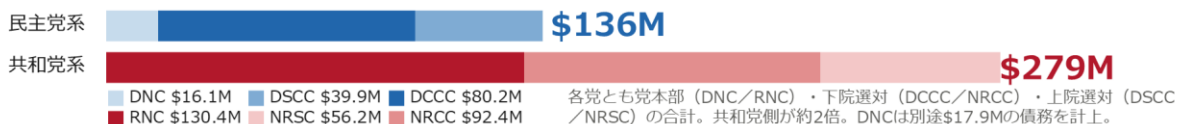
有権者の最重要争点

Most important issue

() 内は前号比。
Economist/YouGov・8月21~24日・登録有権者

全国政党委員会の手元資金（6委員会合計）

Cash on hand, national party committees



FEC・7月31日時点の報告

注目日程

次の主要予備選：9/1マサチューセッツ、9/8ニューハンプシャー

投票日：11月3日（火）・残り68日

出所：Silver Bulletin（支持率・投票意向）、Cook Political Report（情勢評価）、Economist/YouGov（最重要争点）、AAA、FEC

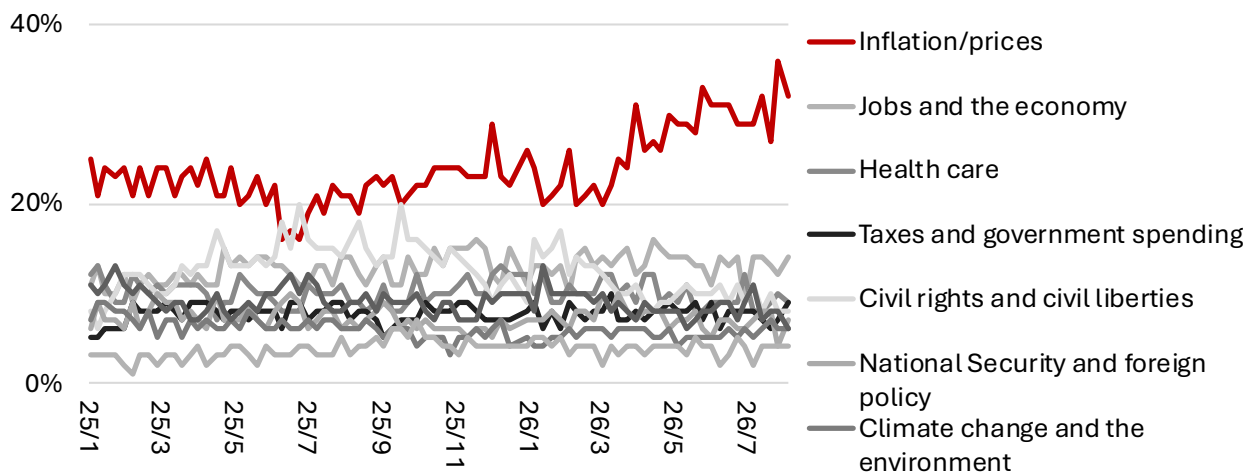
2026年8月27日作成

- アフオーダビリティは、2025 年 11 月に行われた「オフィヤー選挙」における民主党候補の勝利によって一躍注目の言葉になったが、現在の民主党陣営はアフオーダビリティ問題に関して統一した政策方針を打ち出せず、中間選挙に向けたモメンタムを作ることができずにいる。
- 世論調査やメディア記事、議会発言などからアフオーダビリティ問題は引き続き重要な政策テーマとして認識されており、実体経済においても問題の深刻化が進んでいることが確認できた。
- 民主党内の中道派と DSA を中心とした急進派の意見相違が放置される場合、地方選挙として「個人戦」が容認される中間選挙ではなく、2028 年の大統領選挙においてより深刻なリスクとなりうる。

1. 「アフオーダビリティ」は中間選挙の最重要テーマなのか？

11 月の中間選挙における最重要テーマの 1 つとして、「アフオーダビリティ（生活のしやすさ）」が挙げられることが多い。実際、Economist/YouGov が共同で行っている「有権者の最重要争点」に関する調査では、アフオーダビリティと密接な関係を持つ「Inflation/prices」がほぼ一貫して最も多く回答されており、特にイラン戦争によってインフレが再燃した 3 月以降は回答数が一段と増加している¹。また、Gallup が定点観測で行っている「米国が直面する最も深刻な問題」に関する調査では、「生活費の高騰／インフレ」を筆頭に「燃料・石油価格」、「貧富の格差」、「賃金問題」、「貧困／飢餓／ホームレス」といったアフオーダビリティに関係するテーマが年初から 7 月にかけての回答の 2～4 割を占めており、「政府に対する不満／リーダーシップの欠如」（3 割前後）や移民問題（1 割前後）と並んで一貫して重要テーマに挙げられている。具体的な関心事項こそ様々だが、こうした世論調査を見る限り、アフオーダビリティが今回の選挙、ひいては足元の米国政治における重要テーマであることは疑いないように見える²。

図表 1：「有権者の最重要争点」に関する世論調査



注：回答の 4%以上を占めた項目のみを表示。

出所：The Economist, YouGov.

¹ <https://yougov.com/en-us/trackers/most-important-issues-facing-the-us>

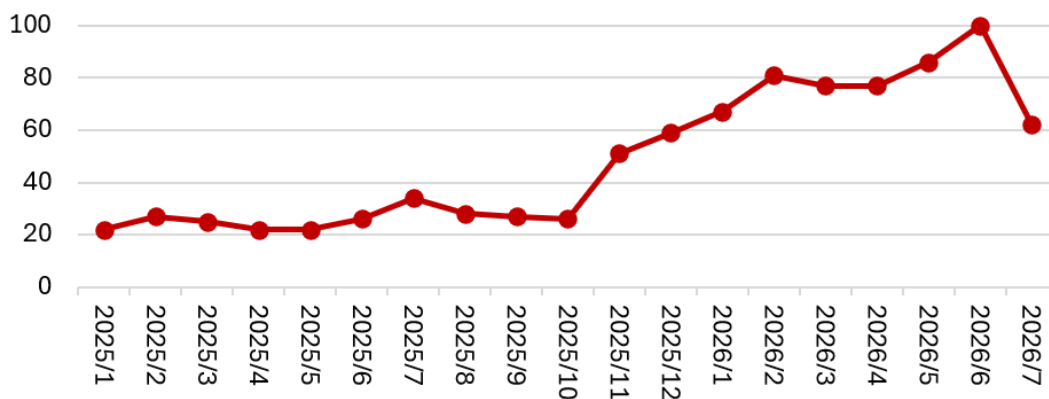
² <https://news.gallup.com/poll/1675/most-important-problem.aspx>

アフォードビリティは、2025 年 11 月に行われたいわゆる「オフイヤー選挙」において一躍注目の言葉になった³。同選挙において、民主党のアビゲイル・スパンバーガー、ミキー・シェリル、ゾーラン・マムダニがそれぞれバージニア州知事、ニュージャージー州知事、ニューヨーク市長候補として、この言葉を中心とした選挙運動の力によって勝利を収めたのだ。この躍進をきっかけに、民主党ではアフォードビリティを政治的な「バズワード（流行り言葉）」として積極的に普及させる動きが広がった。11 月 20 日に民主党左派団体の「Groundwork Collaborative」がアフォードビリティに関する 10 の政策をとりまとめた政策文書を発表したのを皮切りに、民主党内外の各団体が同様の政策文書を相次いで発表するなど、政策議論を深める動きも続いた⁴。アフォードビリティ問題への不満は、現在の経済政策を担う与党陣営への直接的な批判につながるため、野党である民主党としては格好の政策テーマだったのである。

では、現状民主党はアフォードビリティ問題に関して中間選挙の行方を左右するだけの大きなモメンタムを作ることができているのだろうか。結論を先取りすれば、アフォードビリティ問題は実体経済や世論・メディアの関心など様々な点で引き続き重要テーマであるにもかかわらず、民主党陣営はこの問題を選挙戦において十分に争点化できていないように見える。以下では、アフォードビリティ問題の現状について、関心動向や経済指標などを用いて改めて検証した上で、なぜ民主党がアフォードビリティという政治テーマを十全に生かし切れていないと言えるのか、そしてその事実が中間選挙だけでなくそれ以降の民主党にとってどのようなリスクとなりうるのかについて考察したい。

2. 政治テーマとしてのアフォードビリティ：検索関心度、メディア、議会

図表 2：Google トренд「affordability」



注：米国内を対象に過去 5 年間で最も検索関心が高かった時点を「100」とした相対的な推移。各時点のスコアは全検索におけるシェア（時点ごとの検索に占める相対的な割合）で評価。

出所：Google Trend

アフォードビリティに関する一般の関心度を推し量る 1 つの指標として、まずはネットにおける検索動向を参照してみよう。米国内の Google トрендにおける「affordability」の検索関心度は、2025

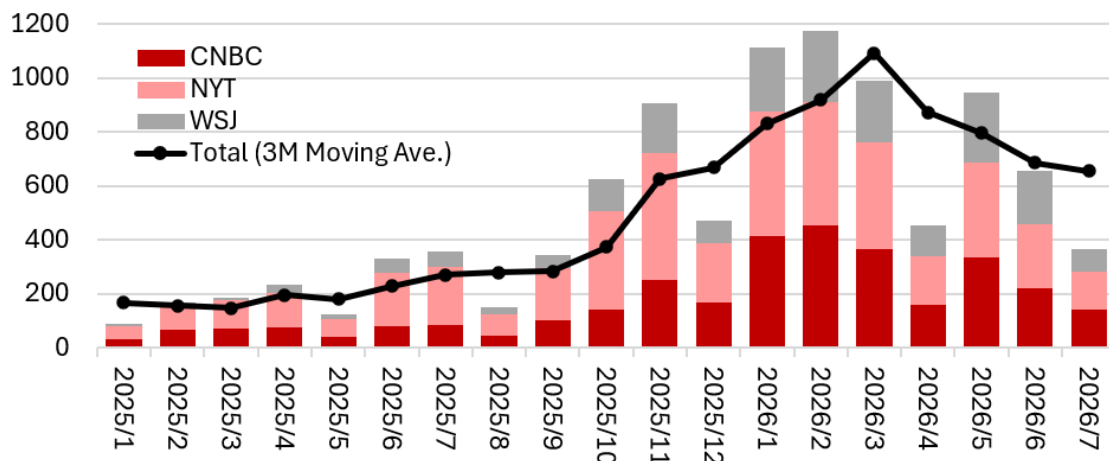
³ <https://www.washingtonpost.com/business/2026/02/16/affordability-politics-cost-living-prices/>

⁴ <https://groundworkcollaborative.org/news/new-resource-outlines-how-elected-officials-can-fight-for-affordability-for-all/>

年終盤から上昇傾向が続いており、2026 年 6 月に過去最高となっている。検索ワードでは housing / home / mortgage affordability といった住宅関連のものが多いが、これは affordability が元々住宅関連の用語として広く普及していたことにも起因していると考えられる。なお、検索ワードでは「2026 年ワールドカップ」に関連付けたものも目立っている。恐らくチケット価格の高騰への関心を中心とみられ、6 月までの検索数を押し上げた一因と考えられる。7 月の低下については、中東情勢の一時的沈静化に伴うエネルギー価格の反転下落や、6 月末に発表されたマサチューセッツ州最高裁による家賃統制に関する住民投票の違憲判決などを受けたものと推測できるが、水準では依然 2025 年終盤以前の水準を上回っている。検索意図なども様々なため慎重な評価が必要だが、総じて「アフォードビリティ」という言葉への関心は高いレンジでの推移が続いているとみられる⁵。

次にメディアにおけるアフォードビリティへの注目具合を推し量るために、いくつかの主要メディアにおける取り上げられ方を見てみよう。ここでは、参考として CNBC、ニューヨークタイムズ (NYT)、ウォールストリートジャーナル (WSJ) という 3 つのメディアのオンラインサイトにおいて、「アフォードビリティ」という言葉への言及があった記事数の推移を月次でまとめた。メディアによって記事数には偏りがあるものの、年初前後に記事数が大きく伸びていること、足元はややピークアウトの気配もあるが、それでも昨年までに比べると依然高めの水準で推移していることがうかがえる。

図表 3：メディアの「affordability」記事 (CNBC、NYT、WSJ、件数)



注：タイトル・本文内で「affordability」に言及があったオンライン記事の件数。

出所：CNBC、NYT、WSJ

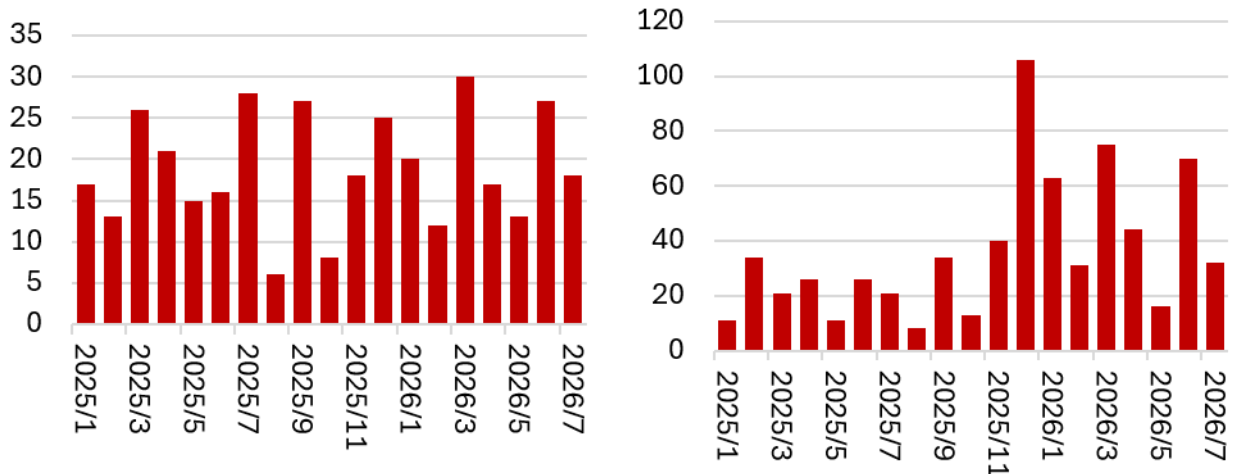
では、実際に政策を取り扱う議会ではアフォードビリティはどのように注目されているのだろうか？ここでは客観的な評価指標として、連邦議会の情報ポータル「Congress.gov」においてアフォードビリティに言及のある法案 (Legislation) と発言記録 (Congressional Record) の件数を見た。閉会期間などの季節要因も考慮する必要があるが、法案については昨年対比であまり大きなトレンドの変化は見られない一方、発言記録については、昨年 12 月をピークとしつつ、それ以降も言及される件数が総じて多くなっていることがわかる。

⁵ <https://trends.google.com/trends/>

図表 4 : 連邦議会の「Affordability」関心度（法案、発言記録）

<法案（件数）>

<発言記録（件数）>



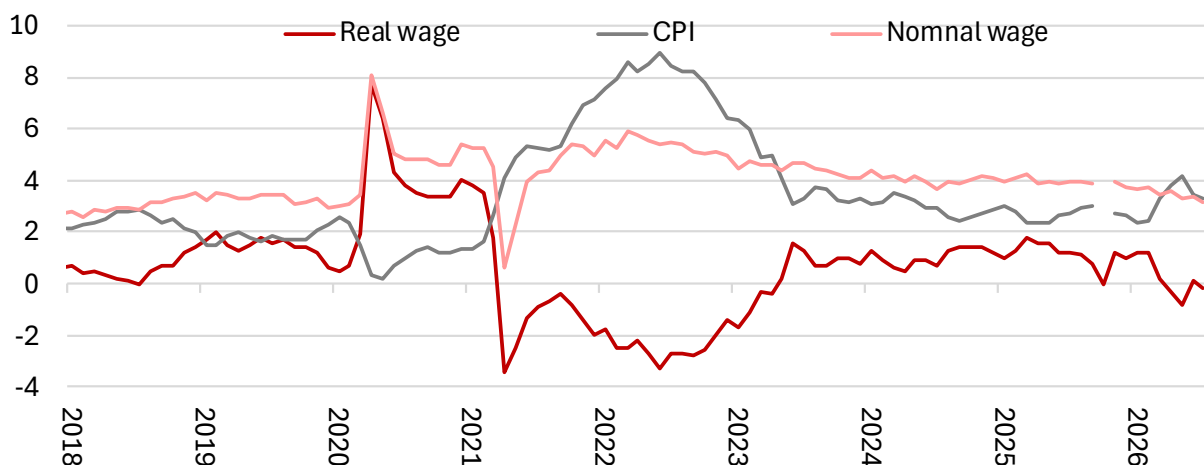
注：Congress.gov にて“Legislation”と“Congressional Record”で「affordability」を検索したヒット件数。法案は Date of Introduction を基準に集計。

出所：Congress.gov

以上のように、アフォーダビリティへの関心は一部では昨年末頃をピークとする様子がうかがえるものの、足元でもメディアや議会などで依然強い関心が継続していることがうかがえる。こうした傾向は冒頭に挙げた世論調査の内容とも整合している。このことから米国政治・社会においてアフォーダビリティは依然として一定の重要テーマに位置づけられていることがわかる。

3. 実体経済におけるアフォーダビリティ問題：食料・エネルギー・住宅・医療

図表 5 : 消費者物価指数、名目賃金、実質賃金（前年比%）



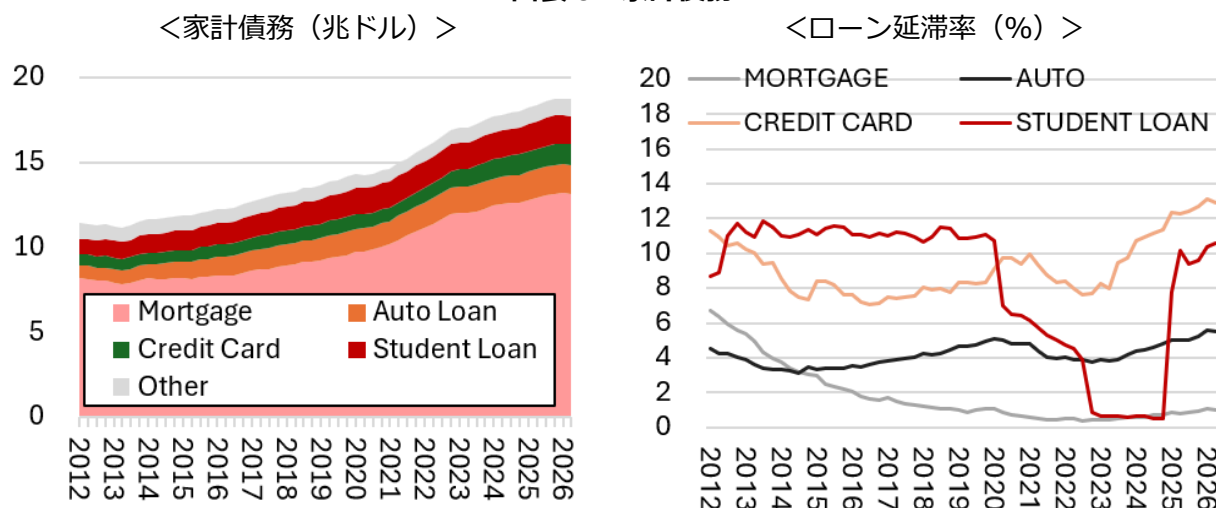
出所：Bureau of Labor Statistics (BLS)

では、実体経済においてアフォーダビリティ問題はどのような状況にあるのだろうか。米国では富裕層とそれ以外の間の所得・資産格差が広がる「K 字型経済」の動向が強まっており、マクロレベルでは底堅い経済成長が見られた反面、アフォーダビリティ問題を考える上で重要な富裕層以外の生活苦問題が継続していることがこれまでも指摘されていた。こうした所得階層別での実態に加えて、直近数カ月においてはマクロレベルにおいても家計所得の逼迫感が強まっていることが示唆され始め

ている。例えば、インフレを考慮した賃金動向を示す実質賃金は、中東情勢悪化に伴うインフレを受けて4、5月にかけて約3年ぶりに前年比でマイナスを記録した。賃金の上昇ペースが緩やかな減速トレンドとなっていることも相まって、家計では貯蓄を切り崩して消費をカバーする傾向が強まっている。ヘッドラインのレベルにまで家計の逼迫感が見え始めたことは、アフォーダビリティ問題を巡る足元の大きな変化である。

家計債務は、2026年4～6月期が前年比+2.1%（前期同+3.2%）と増加率が縮小し、未払い残高に占める延滞率についても4.7%（前期4.8%）とわずかが低下した。ただ、中長期では債務増加のトレンドは継続している。特に、新型コロナ危機の救済として導入された学生ローン返済の一時停止措置が2023年10月に失効、その後第2次トランプ政権の下で2025年5月に強制回収が開始されたこともあり、学生ローン延滞率の上昇はもちろん、クレジットカードや自動車などの他の債務延滞率にも波及している可能性が指摘されている。

図表6：家計債務



出所：NY Fed

アフォーダビリティに関する個別の分野についても、総じて厳しい状況が続いている。例外的に、基礎的生計費の代表である食料価格については、前年比で2桁の伸びにまで達した2022年頃から足元は3%前後と比較的落ち着きつつあるが、大幅に値上がりした水準はその後値下がりすることなく定着している。特に外食については家庭用食品と比べても高めの伸びが続いており、家計への負担感は小さくないとみられる。

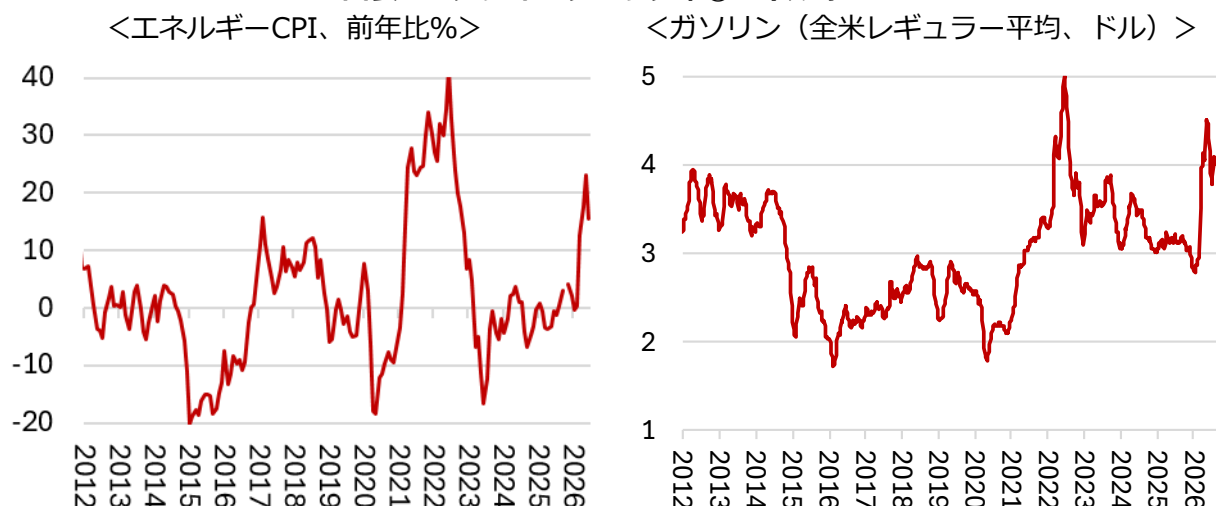
図表 7 : アフォーダビリティ①食料



出所 : BLS

次に、エネルギー価格については2月末以降の中東情勢悪化が直撃する形で大幅なインフレが続いている。特にガソリン価格（全米レギュラー平均）については、4ドル/ガロン前後と、戦争開始前の3ドル前後から30%以上も上昇している。ガソリンが米国の家計消費に占める割合は2~3%、エネルギー支出全体でも6%前後だが、昨年FRBが公開したワーキングペーパーによると、米国の5世帯に1世帯は「エネルギーの負担が重い」世帯で、可処分所得に占めるエネルギー支出の比率が平均で25%とされている⁶。こうした家計にとっては、30%超のエネルギー価格の上昇は消費支出の状況を一変させる影響がある。

図表 8 : アフォーダビリティ②エネルギー



出所 : BLS; Energy Information Administration (EIA)

⁶ <https://www.federalreserve.gov/econres/feds/energy-consumption-and-inequality-in-the-u-s-who-are-the-energy-burdened.htm>

家計支出の約 1/3 を占める住居については、住宅価格の大幅な上昇トレンドは落ち着きつつあるものの、30 年物住宅ローン固定金利は 6%超と高水準での推移が続いており、実質的な住居費負担は厳しい⁷。住宅所有のしやすさを総合的に評価するアトランタ連銀の住宅所有アフォードビリティ指数は、過去平均を大きく下回るレンジでの推移が続いている⁸。今年 7 月にミネアポリス連銀が公開を開始した「人口対比住宅所有レシオ（HPOP）」の分析では、2024 年時点で成人人口のうち住宅を所有している人の割合は 53.2%だが、特に 35 歳未満については 22%と若年層ほど住宅所有率が低い傾向にある⁹。ハーバード大学住宅研究センター（JCHS）の調査によると、2024 年時点で家賃負担が可処分所得の 30%を超える「コストバーデン」世帯は 2,270 万世帯に達し過去最高を記録、うち 50%を超える「深刻な負担」を抱える世帯も 1,210 万世帯に上る。持ち家取得のハードルが上がる中、賃貸住宅にとどまらざるを得ない若年層ほどこうした負担の直撃を受けやすい構造となっている¹⁰。

図表 9：アフォードビリティ③住居



注：（住宅所有アフォードビリティ指数）点線は 2005～19 年の平均値。指数高いほど住宅所有がしやすい。

出所：FRED, Federal Reserve Bank of Atlanta

アフォードビリティの観点から足元で特に問題視されている医療費については、医療ケアの CPI が前年比で 2%前後に対して、PCE 価格指数は前年比で 3.0%前後とやや高めだが、どちらも総合指数の伸びを下回るレベルであり、これだけを見ると医療費負担の問題は軽微なもののように見える¹¹。ただし、CPI の医療費項目は、「保険会社の利益率」ベースで算出しているため、オバマケア（ACA）による保険料税額控除（PTC）の縮小などに伴う自己負担額の増加は反映されない構造となっている。

⁷ <https://fred.stlouisfed.org/series/MORTGAGE30US>

⁸ <https://www.atlantafed.org/research-and-data/data/home-ownership-affordability-monitor#tab-5>

⁹ <https://www.minneapolisfed.org/article/2026/new-homeownership-measure-puts-people-first>

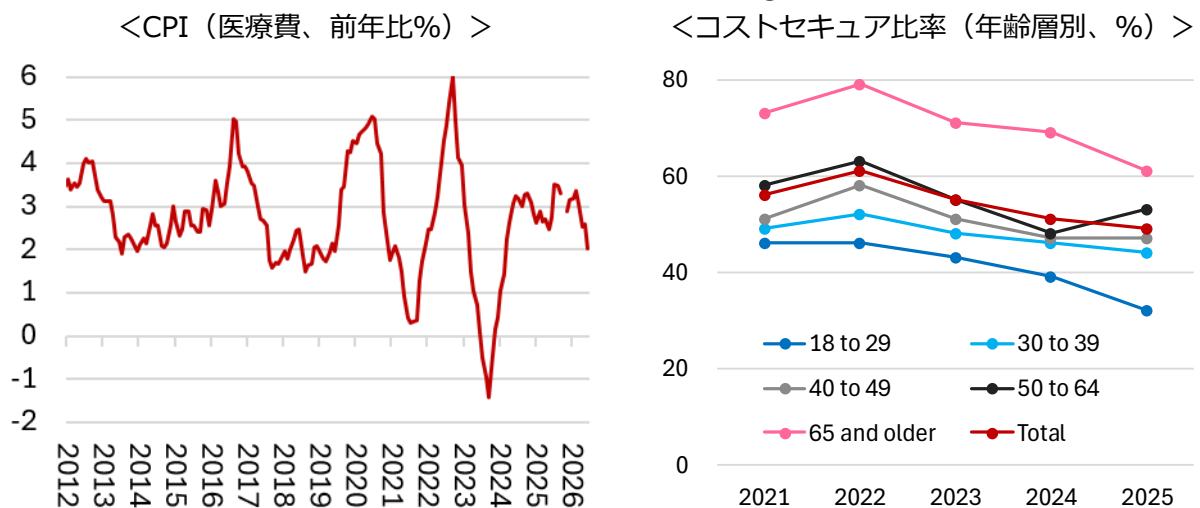
¹⁰ <https://www.jchs.harvard.edu/americas-rental-housing-2026>

¹¹ 医療費については CPI が消費者の自己負担の保険料や支払い額のみを反映するのに対して、PCE 指数には雇用者・政府負担分も含む医療の総費用が反映される。 <https://fred.stlouisfed.org/series/CPIMEDSL>
<https://fred.stlouisfed.org/series/CPIMEDSL>

PCE 価格指数の場合も、背景の理屈は異なるが、やはり ACA などの医療費負担軽減策の変化が反映されない構造となっている¹²。このため、価格指数のみでは家計の直面する医療費の負担感については捕捉しきれないのが実情と言える。

実際の医療費の負担感を評価する指標としては、Gallup 社が医療団体の West Health 社と共同で 2021 年から公開している「West Health-Gallup Affordability Index」調査が参考になる。同調査では、「必要な医療を実際に受けられ、その費用を無理なく払える状態」を示す「コストセキア」の成人人口比率を推計している¹³。この指標によると、米国の全成人のコストセキア比率は 2025 年に 49%と過去 5 年で 7%ポイント低下し、初めて半数を割り込んだ。年齢層別では 18～29 歳の若年層におけるコストセキア比率の低下が特に著しく、68%が医療費の支払いに困難を抱えている状況となっている。前述の ACA による保険料補助は、2025 年末に補助金拡充措置が終了したことでカバー範囲などが大きく縮小しているため、コストセキア比率については一段の悪化が見込まれる。

図表 10 : アフォーダビリティ④医療



注:「コストセキア比率」は「必要な医療を実際に受けられ、その費用を無理なく払える状態」にある人の割合を指す。

出所: BLS、Gallup

以上のように、アフォーダビリティ問題は実体経済の側面でも依然厳しい状況が続いていることが確認できる。コロナ禍回復期における大幅なインフレこそ沈静化したとはいえ、賃金上昇の減速や家計支援策の失効、金融資産の所得階層による偏りなど、様々な要因が複合することで、アフォーダビリティ問題が家計の直面する深刻なリスクになっていると言えるだろう。

4. 政策としてのアフォーダビリティ: まとまらない民主党の下で中間選挙は「個人戦」の様相を強める

¹² <https://www.forbes.com/sites/joshuacohen/2026/03/01/consumer-price-index-isnt-properly-accounting-for-healthcare-costs/>

¹³ <https://news.gallup.com/poll/710942/adults-ability-afford-healthcare-five-year-low.aspx>

アフォードビリティ問題は、広く現状の経済状況への不満に関連することから、現在の政策運営を行う与党批判につながりやすく、逆に野党にとっては問題提起自体が与党への攻撃材料になる特徴がある。実際、共和党陣営ではトランプ大統領自身がアフォードビリティ問題は民主党による「デマ」と嘲笑するなど、アフォードビリティ問題を矮小化しようとする発言が目立つ¹⁴。もちろん、トランプ政権においても食料関税の見直しや牛肉価格対策に関する大統領令、ガソリン税の一時停止支持、「1つの大きな美しい法案（OBBA）」によるチップ収入の税控除といった減税措置など、家計の生活困窮を緩和するための政策や方針が打ち出されている。ただし、一連の政策は未実施のものも含めてアフォードビリティ問題の是正に十分な効果を発揮しているという評価は受けていない。むしろ、関税引き上げやイラン戦争によるインフレの助長という点が槍玉に上がる中で、アフォードビリティで政権が得点を上げることは困難な状況と言える。そのため、野党民主党においてこそ、アフォードビリティ問題は政治争点化する意義がより大きいと言えるだろう。

では、アフォードビリティ問題に対して、民主党陣営はどのように取り組んでいるのか。中道派コーカス「New Democrat Coalition (NDC)」は今年2月に「Affordability Agenda」を発表している¹⁵。また、中道左派シンクタンク「Chamber of Progress (CoP)」も、3月に「生活費政策ブループリント」を発表した¹⁶。4月には、左派コーカス「Progressive Caucus」も「New Affordability Agenda」と題する政策綱領を発表した¹⁷。このほかに、超党派の中道コーカスである「Problem Solvers Caucus」も2月にアフォードビリティ危機に対する包括的なアジェンダリストを発表するなど、一部共和党議員も巻き込んで、政策論争を進めようとする取り組みも見られる¹⁸。

こうした中で、民主党内陣営で存在感を強める急進左派の政治組織「アメリカ民主社会主義者（DSA）」は7月に「Workers Deserve More!」と題する政策プログラムを発表し、この中で医療・住宅などアフォードビリティに関する対策を含む独自の政策リストを公開した¹⁹。この中には、食料供給の公益事業化や電力・エネルギー等の基幹産業の公有化、全米での家賃統制、大学までの無償公教育と学生ローンの帳消しなど、急進的な政策が数多く盛り込まれた。これらの内容は、所有構造の転換や累進的な富裕税など、資本主義の枠組み自体を問い直すアジェンダになっている。これは、エネルギー・食料・住宅の供給改革に重点を置いた中道派の政策アジェンダはもちろん、企業への規制強化を唱える Progressive Caucus など左派寄りの団体と比較してもなお一線を画すものとなっている。

このように、民主党内ではアフォードビリティ問題への強い問題意識が共有される一方で、その解決策としての政策アジェンダについては、主流の中道派と台頭する急進左派の DSA との間に大きな乖離が見られる。中間選挙に向けた予備選でも見られるように、今や DSA は民主党内でも有力な候補を数多く輩出する勢力であり、中道派としても彼らの声を完全に無視することはできない。その結果、アフォードビリティ問題という野党陣営にとっては決定的に有利な政策テーマにおいても、党としてのまとまった方針を打ち出すことができない状況が現在まで続いている。

¹⁴ <https://www.npr.org/2025/12/11/nx-s1-5639957/trump-affordability-hoax-economy-midterms>

¹⁵ <https://newdemocratcoalition.house.gov/media-center/press-releases/new-dems-unveil-affordability-agenda-the-coalitions-answer-to-the-cost-of-living-crisis>

¹⁶ <https://progresschamber.org/research/2026-cost-of-living-policy-blueprint/>

¹⁷ <https://progressives.house.gov/2026/4/progressive-caucus-announces-new-affordability-agenda>

¹⁸ <https://problemsolverscaucus.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=882>

¹⁹ <https://program.dsasusa.org/>

図表 11：民主党陣営のアフォーダビリティに関する主な政策方針の比較

分野	中道派（NDC / CoP 等）	急進左派（DSA）
食料	関税撤回による貿易正常化。便乗値上げを行う企業の取り締まりと市場競争の促進。	「食料は営利事業ではなく公共財・公益事業とすべき」という理念を掲げる。
エネルギー	許認可緩和による送電・発電インフラの早期整備。「オール・オブ・ザ・アバブ」戦略で全エネルギー源の供給拡大。	化石燃料の段階的廃止。電力・エネルギー等の基幹産業の公有化とグリーンニューディールの実施。
住宅	許認可・ゾーニング規制の緩和により、官民問わず今後 10 年で 400 万戸の新築住宅を建設し市場価格を下げる。	公有の「ソーシャル・ハウジング」の新設、投資用不動産の厳格な規制、全米での家賃統制、借主への弁護士選任権保障。
医療	ACA（オバマケア）を土台に、保険料補助の拡充や処方薬価格上限の設定など段階的な是正を行う。	個人負担ゼロのユニバーサルヘルスケアを保証（単一支払者制度を志向）。
その他（教育等）	育児・介護への補助金投入。最低賃金の段階的引き上げ。有給家族休暇制度の創設。	pre-K から大学までの無償公教育と全学生ローンの帳消し。フルペイ・福利厚生維持の週 32 時間労働制。「生活可能な水準」の最低賃金。
財源の考え方	規制緩和・許認可簡素化による供給拡大でコストそのものを引き下げる路線が中心。	最富裕層・大企業への積極的な富裕税と、基幹産業の公有化による収益を財源として想定。

出所：NDC、CoP、Progressive Caucus、Problem Solvers Caucus、DSA

では、こうした党内における政策の紛糾が中間選挙における民主党候補の失速につながるかというと、必ずしもそうは言いきれない面がある。というのも、中間選挙はあくまで最大で州単位の地方選挙という「個人戦」の集合として行われる戦いでもあり、そこにおいては政党全体の方針だけでなく各候補の魅力や政策方針がより大きくフォーカスされることになるからである。実際、マムダニ市長が計画している公営スーパーのように、地方行政レベルでは DSA の打ち出すような急進的な政策メニューが実行に移される動きもある。その意味で、民主党が統一した政策方針を打ち出せないことが中間選挙の行方を左右するとは必ずしも言えないのである。

ただ、こうした党内の不統一はポスト中間選挙、言い換えれば 2028 年の大統領選挙を見据えた場合に民主党陣営にとって致命的なリスクとなりかねない。「個人戦」の集合としての戦いが一定程度容認される中間選挙と違い、大統領選挙では党の統一候補の下で全米規模の「チーム戦」を行う必要がある。足元のアフォーダビリティ問題は数年で解決するような底の浅い問題ではないため、2 年後の大統領選挙においても重要な政治テーマとして残存する公算が大きい。中間選挙の性質が民主党内の不統一を容認する構造になっているとも言えるが、党内の統一を先送りしたまま突き進むことは、短期的な躍進と引き換えに将来のリスクを抱え込むことにもつながると言えそうだ。

以上

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。